



セゾン投信

9 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

米連邦準備制度理事会（FRB）は米景気の悪化を未然に防ぐ目的で、7月に続き2度目の利下げを決めました。そして欧州中央銀行（ECB）も量的金融緩和再開を決定したことで、日本も含め先進国間で景気下支えのため、金融政策は再び緩和傾向が定着することが確認されて、世界の株式市場は安定感を取り戻しています。

リーマンショック以降世界的に金融が緩和されて、それが世界景気を支え続けて現在に至っていますが、10年を超えて続く米経済の拡大はピークが近付き、欧州では経済が停滞して特にドイツでは輸出低迷から景気の落ち込みが顕著になるなど、マーケットが先行きの景気後退懸念を持ち始めて調整する反応を示していましたが、グローバルに金融緩和政策が再開したことで、暫し金融市場は低金利と株高基調という「適温相場」環境を取り戻したようです。

一方でこの先は、米大統領選を約1年後に控えてトランプ政権の対中貿易交渉や安全保障面での対応動向も、再選を意識したスタンスへの転換へと目まぐるしく変化して、その都度金融市場が翻弄されるように上下に揺さぶられる局面も想定しておくべきでありましょう。

長期投資家にとっては、何より世界経済全体の長期的成長というグローバルな共通目的が堅持されていることを確認して、情報革命の進展がもたらす更に楽しく便利なテクノロジーが人々の生活観を変える途上にあり、長期的成長軌道は相変わらず存在しているのだということを抛り所とした視線を将来にしっかり据えておくことが大切で、「セゾン号」乗客の皆さまには足元の相場変化に動ずることなく投資継続を心掛けていただきたいと思っています。日々の相場に反応せず決して投資行動を変えないこと！それが長期的成果の肝要です。

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国と中国が9月1日から互いに新たな関税を発動したことを受けて軟調となる局面はあったものの、その後、英国やイタリア、香港での政治的な不透明感が後退したほか、米国やユーロ圏で金融緩和に対する期待が高まるなかで上昇しました。

中盤にかけて、中国が米国からの農産物の輸入を拡大する姿勢を示したことを受けて米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が後退したほか、欧州中央銀行（ECB）が政策金利の引き下げと量的緩和のための債券購入の再開を決定したことを受けて上昇基調が継続しました。

中盤以降、米連邦準備制度理事会（FRB）や中国人民銀行（中央銀行）が政策金利の引き下げを決定したものの、追加の金融緩和に対する期待が後退したほか、中国の鉱工業生産などの経済指標が力強さを欠いたことや、米国を訪れていた中国代表団が予定していた米国の農業視察を急きょ取りやめたことを受けて米国と中国の通商協議の進展に対する不透明感が広がり、ほぼ横ばいとなりました。

終盤、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が燦るなか、ユーロ圏やドイツの購買担当者景況指数（PMI）が一段と低下したことを受けてユーロ圏の景気後退懸念が高まったほか、米国でトランプ大統領の弾劾調査が正式に開始されたことを受けて米国政治の混乱に対する警戒感が高まり、軟調に推移しました。

9 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	54.07	-1.87%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1472.9	-3.69%

米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が引き下げられ、欧州中央銀行（ECB）も政策金利の引き下げと量的緩和のための債券購入の再開を決定したものの、一段の金融緩和への期待は後退しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

9 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国と中国が9月1日から互いに新たな関税を発動したほか、ISM 製造業景況指数が3年ぶりに活動拡大・縮小の境目となる50を下回ったことを受けて下落する局面はあったものの、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長らの講演での発言を受けてFRBが政策金利を引き下げるとの期待が高まり、上昇しました。

中盤にかけて、中国が昨年導入した米国からの輸入品に対する25%の関税から除外する製品リストを公表したほか、米国からの農産物の輸入を拡大する姿勢を示したことを受けて米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が和らぎ、上昇基調が継続しました。

中盤以降、連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の引き下げが決定されたものの、参加者の政策金利見通しで継続的な政策金利の引き下げに消極的な姿勢が示されたことで上昇幅は限定的となり、その後、米国を訪れていた中国代表団が予定していた米国の農業視察を急ぎ取りやめたことを受けて米国と中国の通商協議の進展に対する不透明感が広がり、下落しました。

終盤、トランプ大統領が来年の大統領選挙で自らが有利になるようウクライナ政府に圧力をかけた疑いで、トランプ大統領に対する正式な弾劾調査が開始されたことを受けて米国政治の混乱に対する警戒感が高まったほか、トランプ政権が中国への資金流入を制限する措置を検討していると報じられたことを受けてリスク回避の動きが強まって軟調となり、ナスダック総合指数が下落しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	26916.83	+1.95%
S&P500（米ドル）	2976.74	+1.72%
ナスダック総合指数（米ドル）	7999.338	+0.46%

米国と欧州連合（EU）は、長年、世界貿易機関（WTO）を舞台に争ってきた航空機メーカーへの補助金を巡る問題で互いに報復関税を発動する構えを見せしており、通商関係の悪化が懸念されています。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、英国議会在が欧州連合（EU）からの合意なき離脱を回避するために、EUとの合意が得られなかった場合は2021年1月末までの離脱期限の延期をEUに求めることを政府に義務付ける法案を可決したほか、イタリアで新内閣が発足したことを受けて欧州の政治的な不透明感が後退し、上昇しました。

中盤にかけて、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が和らぐなか、欧州中央銀行（ECB）が政策金利の引き下げと量的緩和のための債券購入の再開を決定したことを受けて上昇基調が継続しました。

中盤以降、サウジアラビアの石油施設が攻撃されたことを受けて中東情勢を巡る懸念が高まったものの、公益などのディフェンシブ関連株が底堅く推移したほか、ユーロ圏に続いて米国でも金融緩和観測が後退したことで金融関連株が堅調に推移し、底堅い展開となりました。

終盤、ユーロ圏やドイツの購買担当者景況指数（PMI）が一段と低下してユーロ圏の景気後退懸念が高まったものの、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が和らいだことを受けて底堅く推移しました。英国の株式市場は、イングランド銀行（BOE）政策委員が政策金利引き下げの可能性を示したことを受けてポンドが下落し、輸出関連株が上昇したことを受けて堅調に推移しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12428.08	+4.09%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5677.79	+3.60%
英 FT100 指数（英ポンド）	7408.21	+2.79%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	10078.32	+1.85%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	132.51	+3.67%

英国では、議会在が欧州連合（EU）からの合意なき離脱を阻止するための法案を成立させたものの、ジョンソン首相は、引き続き合意の有無に関わらず10月末に離脱する考えを変えておらず、不透明な状況が続いています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

9 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国と中国が9月1日から互いに新たな関税を発動したことを受けて軟調となる局面はあったものの、その後、欧州や香港の政治的な不透明感が後退したほか、為替市場で円安が進んだことを受けて上昇しました。

中盤にかけて、中国が米国からの農産物の輸入を拡大する姿勢を示すなど、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が後退して為替市場で円安基調が継続するなか、欧州中央銀行（ECB）が政策金利の引き下げと量的緩和のための債券購入の再開を決定したことを受けて上昇基調が継続しました。

中盤以降、日本と米国が貿易協定で暫定的な合意に達したほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の引き下げが決定されたことを受けて世界的に景気が下支えされるとの期待が高まり、底堅い展開となりました。日本銀行は金融政策の現状維持を決定し、黒田総裁は記者会見で追加の金融緩和の可能性に言及したものの、株式市場の反応はほぼ見られませんでした。

終盤、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が一時的に高まったほか、日本と米国が貿易協定で正式に合意したことを受けて堅調に推移する局面はあったものの、米国でウクライナ疑惑を巡るトランプ大統領の弾劾調査が正式に開始されたことを受けて米国政治の混乱に対する警戒感が高まり、軟調に推移しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	21755.84	+5.08%
TOPIX[東証株価指数]	1587.80	+5.02%
MSCI Japan 指数（円）	960.01	+5.06%

日本と米国の首脳は貿易協定の締結で合意し、日本は米国の牛肉などの農産物に対する関税を環太平洋経済連携協定（TPP）の水準まで引き下げましたが、日本から米国へ輸出する自動車や自動車部品に対する関税についての取り決めは先送りされました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国と中国が9月1日から互いに新たな関税を発動したことを受けて軟調となる局面はあったものの、その後、香港政府が抗議運動の発端となった中国本土へ容疑者を引き渡すことを可能にする逃亡犯条例改正案を正式に撤回したことを受けて混乱の鎮静化への期待が高まり、香港の株式市場を中心に上昇しました。

中盤にかけて、中国人民銀行（中央銀行）が市中銀行から強制的に預金の一定割合を預かるための預金準備率を引き下げる景気刺激策を発表したほか、米国からの農産物の輸入を拡大する姿勢を示したことなどを受けて米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が後退し、上昇基調が継続しました。

中盤以降、逃亡犯条例改正案の撤回後も香港での抗議運動が沈静化せずに長期化しているほか、格付け会社ムーディーズが香港の債券発行体としての格付け見通しを「ステーブル（安定的）」から「ネガティブ（弱含み）」に引き下げたことを受けて香港の株式市場を中心に下落しました。

終盤、オーストラリアの力強さを欠く雇用統計を受けてオーストラリア準備銀行（中央銀行）が政策金利をさらに引き下げるとの観測が高まったものの、香港での抗議運動が長期化しているほか、米国政治の混乱に対する警戒感が高まったことを受けて軟調に推移しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1323.26	+0.86%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6688.348	+1.27%
香港ハンセン指数（香港ドル）	26092.27	+1.43%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3119.99	+0.43%

オーストラリアの2019年4-6月期の国内総生産（GDP）の伸びは、個人消費や住宅投資が低迷したことを受けて前年比で+1.4%と2009年7-9月期以来、約10年ぶりの低い水準にとどまりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

9 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国と中国が9月1日から互いに新たな関税を発動したことを受けて軟調となる局面はあったものの、その後、中国国務院（他国における内閣に相当）が市中銀行から強制的に預金の一定割合を預かるための預金準備率を引き下げていく方針を示したことを受けて中国の景気刺激策に対する期待が高まったほか、米国と中国が10月初めに通商協議を開くとの報道を受けて貿易摩擦に対する懸念が和らぎ、上昇しました。ロシアの株式市場は、ロシア中央銀行が3会合連続で政策金利を引き下げたほか、声明文で今後の金融緩和の可能性も示されたことを受けて上昇しました。

中盤にかけて、中国の生産者物価指数の伸びが前年比で2016年8月以来の低水準となったことを受けて下落する局面はあったものの、中国人民銀行（中央銀行）が今年3回目となる預金準備率の引き下げを行ったほか、昨年導入した米国からの輸入品に対する25%の関税から除外する製品リストを公表し、中国が米国からの農産物の輸入を拡大する姿勢を示したことを受けて米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が後退して上昇基調が継続しました。

中盤以降、中国人民銀行が事実上の政策金利である最優遇貸出金利（ローンプライムレート）1年物を4.25%から4.20%へ2カ月連続で引き下げたものの、引き下げ幅が不十分との見方が広がったほか、中国の鉱工業生産が前月に続いて17年ぶりの低い伸びにとどまったことや小売売上高などの伸びの鈍化が示されたことを受けて中国経済の減速への懸念が高まり、軟調に推移しました。インドの株式市場は、インド財務相が法人税を大幅に引き下げると発表したことを受けて上昇しました。

終盤、中国当局者が一段の景気刺激策を行うと示唆したほか、中国政府が米国産大豆に課している関税の一部免除を認めたことを受けて上昇する局面はあったものの、米国の政治的な混乱に対する警戒感が高まったほか、米国当局者が中国の情報技術大手である華為技術（ファーウェイ・テクノロジーズ）への制裁猶予措置を米国が延長する可能性は低いと述べたことを受けて軟調に推移しました。韓国の株式市場は、米国の大手半導体メモリーメーカーが力強さを欠く利益見通しを示したことを受けて半導体関連銘柄を中心に下落しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1001.00	+1.69%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	104745.3	+3.57%
中国上海総合指数（中国元）	2905.189	+0.66%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2063.05	+4.84%
台湾加権指数（台湾ドル）	10829.68	+1.99%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1333.91	+3.14%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	38667.33	+3.57%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	54824.97	-0.79%

中国が11日に公表した、昨年導入した米国からの輸入品に対する25%の関税から除外する製品リストには大豆や豚肉などの主要農産物が含まれていなかったものの、その後、中国政府が米国産大豆に課している関税の一部免除を認めたことを受けて、通商協議の進展への期待が高まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

9 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。米連邦公開市場委員会（FOMC）での政策金利の引き下げやトランプ大統領の弾劾調査の開始などを背景に上昇する局面はあったものの、インフレ率に上昇の兆しが示されたほか、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が後退したことを受けて下落しました。ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。英国やイタリアで政治的な不透明感に対する懸念が和らいだほか、ドラギ総裁の記者会見を受けて追加の金融緩和に対する期待が後退したことで下落しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。日本銀行が過度な金利低下を抑制する姿勢を示したことを受けて下落しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。序盤、ISM 製造業景況指数が3年ぶりに活動拡大・縮小の境目となる50を下回ったものの、その後、堅調なISM 非製造業景況指数やADP 民間雇用統計が示されたことを受けて軟調に推移しました。中盤にかけて、生産者物価指数や消費者物価指数でインフレ率に上昇の兆しが示されたほか、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が和らいだことを受けて下落基調が継続しました。中盤以降、連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の引き下げが決定されたほか、米国を訪れていた中国代表団が予定していた米国の農業視察を急きょ取りやめたことを受けて、米国と中国の通商協議の進展に対する不透明感が広がり、上昇しました。終盤、消費者信頼感指数で消費者心理の悪化が示されるなか、トランプ大統領の弾劾調査が正式に開始されたほか、トランプ政権が中国への資金流入を制限する措置を検討していると報じられたことを受けてリスク回避の動きが強まり、上昇基調が継続しました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.665%付近	+0.169%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。序盤、英国議会が合意なき欧州連合（EU）離脱も辞さないとするジョンソン首相の動きを封じる法案を可決したほか、イタリアで新内閣が発足したことを受けて欧州の政治的な不透明感が後退し、下落しました。中盤にかけて、ドイツ政府が財政支出を拡大するとの見方が広がるなか、欧州中央銀行（ECB）が政策金利の引き下げと量的緩和のための債券購入の再開を決定したものの、ドラギ総裁が記者会見でユーロ圏の景気後退リスクは低いと述べたことを受けて追加の金融緩和に対する期待が後退し、下落基調が継続しました。中盤以降、ドイツ政府が気候変動対策を発表したものの、メルケル首相が財源調達に新たな国債発行はせず、財政均衡を堅持すると表明したことを受けてドイツ国債が上昇し、底堅い展開となりました。終盤、ユーロ圏やドイツの購買担当者景況指数（PMI）が一段と低下してユーロ圏の景気後退懸念が高まったほか、米国で政治的な混乱に対する警戒感が高まったことを受けて上昇基調が継続しました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.571%付近	+0.129%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました（金利は上昇）。日本銀行が金融市場に資金を供給するための国債買い入れオペで買い入れ額を減額し、過度な金利低下を抑制する姿勢を示したことを受けて下落しました。日本銀行が金融政策決定会合で政策の現状維持を決定したものの、声明文で追加の金融緩和の可能性を示したことで上昇する局面は見られました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	-0.213%付近	+0.056%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

9 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米国やユーロ圏で金融緩和の長期化観測が広がるなか、ドルやユーロは新興国通貨に対して軟調に推移しました。ユーロは、ユーロ圏で景気後退懸念が高まったことを受けて対ドルで下落しました。

円は、米国の政治的な混乱に対する懸念が高まったことなどを背景に一時的に上昇する局面はあったものの、米国と中国の貿易摩擦や欧州政治に対する懸念が和らぐなかで下落し、対ドル、対ユーロで円安となりました。

ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤、米国の ISM 製造業景況指数の低下などを背景にドルが軟調となる局面はあったものの、香港やイタリア、英国で政治的な不透明感が後退したことを受けて円が下落し、円安ドル高の展開となりました。中盤にかけて、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が後退して円が軟調となるなか、米国でインフレ率に上昇の兆しが見られたことを受けてドルが上昇し、円安ドル高基調が継続しました。中盤以降、米連邦公開市場委員会 (FOMC) が政策金利の引き下げを決定したものの、追加の金融緩和に対する期待が後退したことを受けてドルは上昇しましたが、米国と中国の通商協議の進展に対する不透明感が広がったことで円が堅調に推移し、円高ドル安の展開となりました。終盤、ウクライナ疑惑を巡るトランプ大統領の弾劾調査の開始などを背景に円が上昇する局面はあったものの、中国が米国産大豆への関税の一部免除を認めたことなどを受けて米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が後退し、円が下落したことで円安ドル高の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤、ドイツの鉱工業生産が低下したことなどを受けてユーロが軟調となる局面はあったものの、イタリアや英国の政治的な不透明感が後退したことを受けて円が下落し、円安ユーロ高の展開となりました。中盤にかけて、ドイツ政府が財政支出を拡大するとの期待が高まるなか、欧州中央銀行 (ECB) 理事会が金融緩和を決定したものの、その後、ドラギ総裁の記者会見を受けて追加の金融緩和に対する期待が後退してユーロは堅調に推移し、円安ユーロ高の展開が継続しました。中盤以降、ドイツのメルケル首相が財政均衡を維持すると表明し、景気刺激策への期待が後退したことなどを背景にユーロが下落して円高ユーロ安の展開となりました。終盤、ユーロ圏やドイツの購買担当者景況指数 (PMI) が一段と低下してユーロ圏の景気後退懸念が高まったほか、ECB のレーン理事が政策金利をさらに引き下げる余地があるとの見解を示したことで追加の金融緩和が意識され、ユーロが下落したことで円高ユーロ安基調が継続しました。

9 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円/ドル	108.08	+1.69% (円安)
円/ユーロ	117.80	+0.83% (円安)
ユーロ/ドル	1.0899	-0.76% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

 販売用資料
2019.10.3

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」

運用概況 (2019 年 9 月 30 日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】景気の先行きに対する懸念が高まっているものの金融緩和の長期化観測が広がるなかで貿易摩擦への懸念が後退して上昇。

【債券市場】金融緩和の長期化観測が広がっているものの景気の先行きに対する悲観的な見方が後退したことを受けて下落。

【為替市場】ユーロ圏で景気の先行きに対する懸念が高まりユーロが対ドルで下落。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、株式・債券比率のリバランスを目的として株式ファンドの売却と債券ファンドの購入を行ったほか、定期積立プランなどのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドと株式ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、債券に投資するファンドが全て下落したものの、株式に投資するファンドが全て上昇し、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として 2 営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 9月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

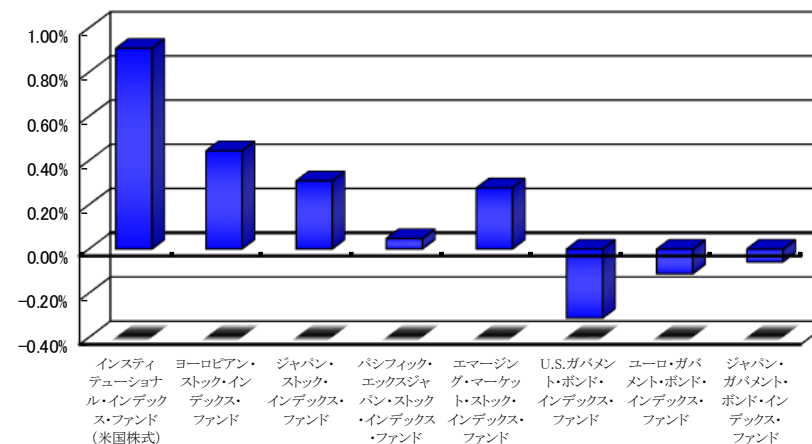
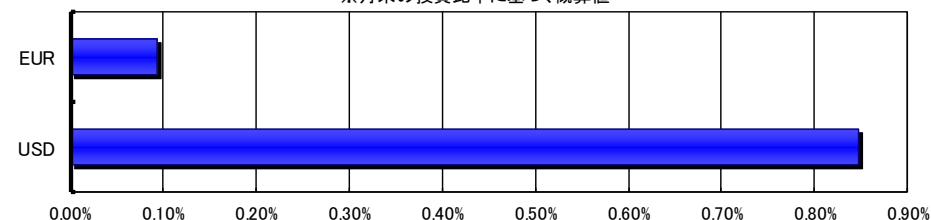


図2 9月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2019年9月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2019年9月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	14,836円
純資産総額	1873.2億円

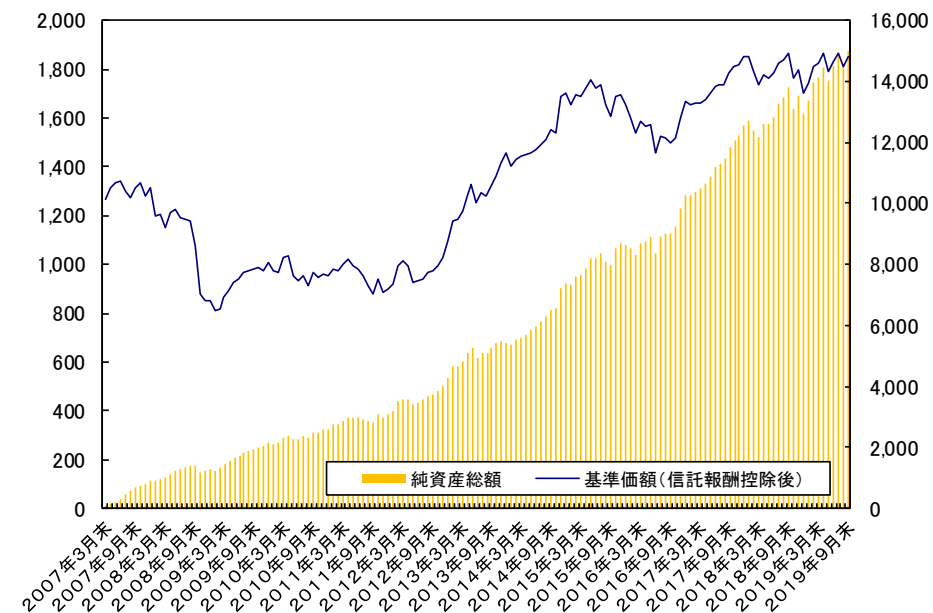
設定来騰落率	48.36%
過去1ヶ月間の騰落率	2.43%
過去6ヶ月間の騰落率	1.65%
過去1年間の騰落率	-0.68%
過去3年間の騰落率	24.07%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2019年9月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,980	2018年1月9日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2019.10.3

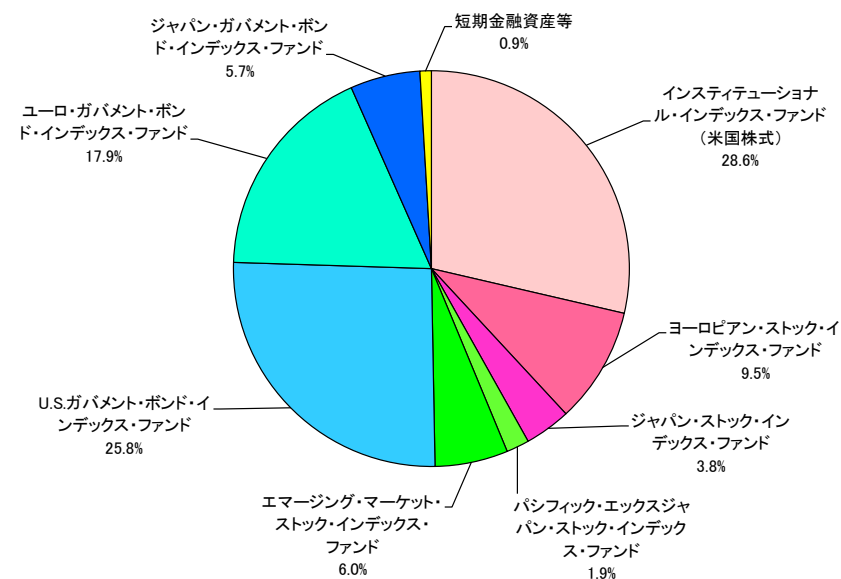
Ⅱ：ファンド資産の状況（2019年9月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	28.6%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	9.5%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.8%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.9%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.0%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	25.8%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17.9%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.7%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2019年9月30日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

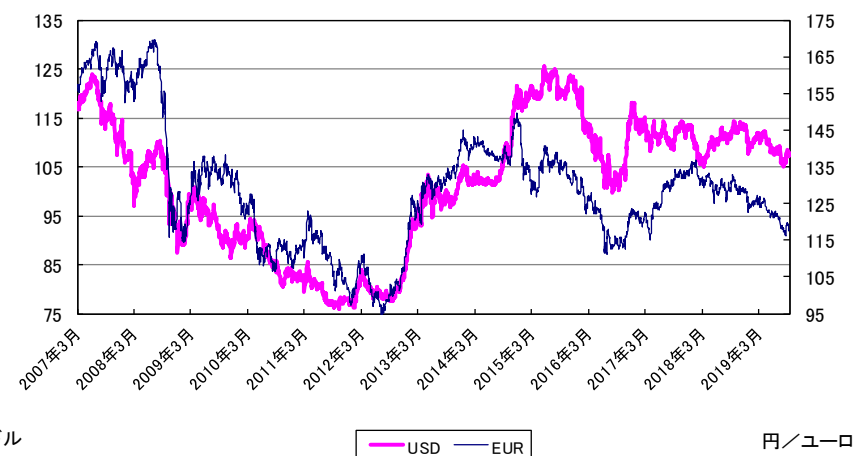
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年1月31日	108.96	125.15
2019年2月28日	110.87	126.09
2019年3月29日	110.99	124.56
2019年4月26日	111.85	124.38
2019年5月31日	109.36	121.74
2019年6月28日	107.79	122.49
2019年7月31日	108.64	121.19
2019年8月30日	106.46	117.63
2019年9月30日	107.92	118.02
変化率 (設定来)	-7.97%	-23.90%
変化率 (9月度)	1.37%	0.33%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2019年9月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
 9 月度運用レポート

 販売用資料
 2019.10.3

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2019 年 9 月 30 日現在の値

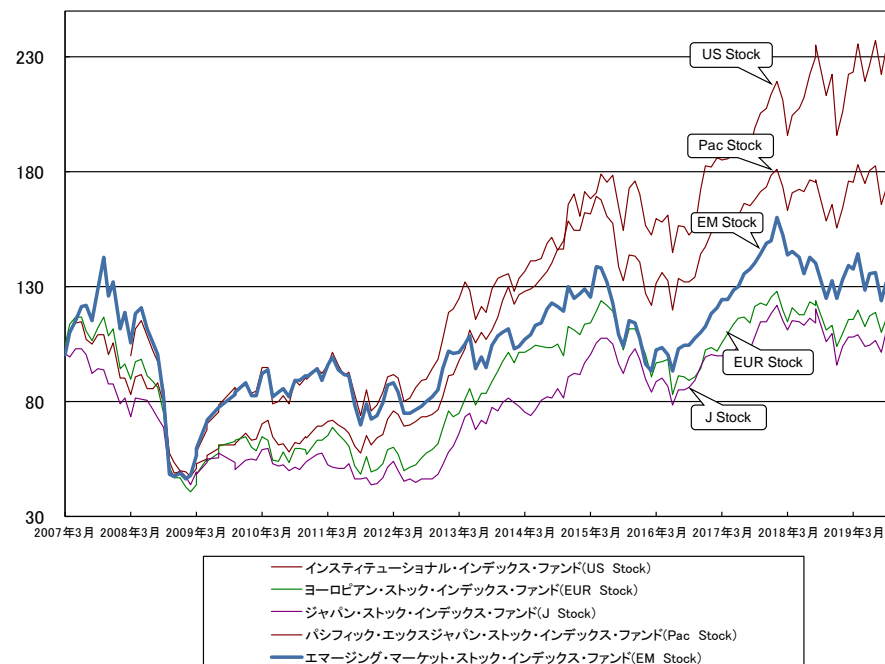
インスティテューショナル・インデックス・ファンド	232.7
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	115.6
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	110.1
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	172.1
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	131.5

2019 年 8 月 30 日の値を 100 とした場合の 2019 年 9 月 30 日現在の値（9 月の動き）

インスティテューショナル・インデックス・ファンド	104.6
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	105.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	108.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	103.9
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	106.2

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2019 年 9 月 30 日現在の値

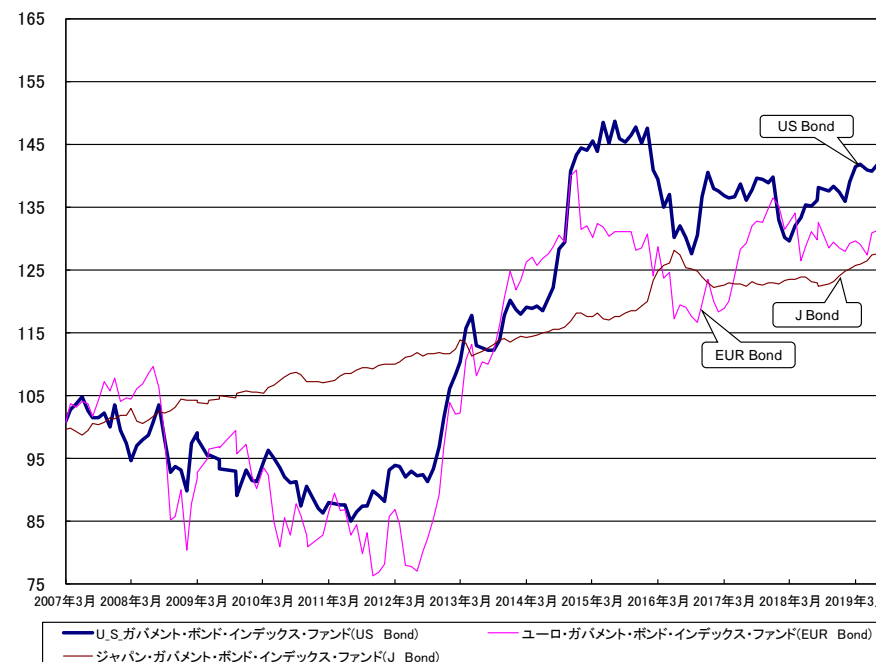
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	144.3
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	130.8
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	128.2

2019 年 8 月 30 日の値を 100 とした場合の 2019 年 9 月 30 日現在の値（9 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.1
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.7
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.0

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2019.10.3

■ファンドの特色

① 幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

② 低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。

③ バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④ 長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

② 各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

③ 原則として、為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

①バンガード・U.S.500・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の大型株式に投資します。

運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。

②バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の大型株式に投資します。

運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。

③バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。

④バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本の株式に投資します。

運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。

⑤バンガード・パシフィック・エックスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。

⑥バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。

⑦バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

⑧バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：EMU（経済通貨同盟）に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

⑨バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2019.10.3

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。(※消費税率が 10% になった場合は、年 0.506% になります。) その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.60%±0.02% (税込/概算) となります。(※消費税率が 10% になった場合は、年 0.61%±0.02% (税込/概算) となります。) ※ファンドの規模に応じて変動する場合があります。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。